



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社東京會館

上場取引所 東

コード番号 9701 URL <https://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 蛸原 望

TEL 03-3215-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,399	108.2	1,743		683		844	
2021年3月期	4,034	64.9	3,374		2,869		3,219	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	252.86		12.6	2.8	20.8
2021年3月期	963.78		41.5	11.8	83.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,942	7,122	28.6	2,132.27
2021年3月期	23,249	6,272	27.0	1,877.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,122百万円 2021年3月期 6,272百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,005	1,813	2,240	4,444
2021年3月期	1,264	2,227	286	2,395

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				0.00	0.00	0		
2022年3月期				0.00	0.00	0		
2023年3月期(予想)								

(注)2023年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、開示しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,463,943 株	2021年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	2022年3月期	123,574 株	2021年3月期	123,388 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,340,448 株	2021年3月期	3,340,730 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2023年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから開示しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	1 1
(継続企業の前提に関する注記) .....	1 1
(会計方針の変更) .....	1 1
(セグメント情報等) .....	1 1
(持分法損益等) .....	1 1
(1株当たり情報) .....	1 2
(重要な後発事象) .....	1 2

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、いまだ新型コロナウイルス感染症の終息がみられず、特に前半は断続的に緊急事態宣言等が発出されるなどコロナ禍で収縮した状態が継続しました。飲食業界においては、人流抑制を目的とした自粛要請により活動が大きく制限され、厳しい経営環境での営業を余儀なくされました。10月の宣言解除以降は人流の回復がみられましたが、新たな変異株の出現により東京都に3度目のまん延防止等重点措置が発出されるなど、先行きは依然として不透明な状態が継続しています。

このような経営環境のなか当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飛沫感染対策・接触感染対策を徹底してお客様が安心してご利用いただける体制を維持強化するとともに、万が一に備えた勤務体制など事業継続対策を徹底して、お客様ならびに従業員の安全を最優先にした事業運営を進めてまいりました。6月には逸早く医療機関等と連携することで、東京會館の全従業員ならびに業務委託先企業様の接種希望者を対象にワクチン接種を開始し、8月には対象者の2回目の接種を完了させました。また、宣言解除を前に「活動制限の緩和」に際してもお客様が安心してご利用いただける体制の強化を図るなど、寄せては返す感染症の波の各場面に対応できる体制を強化してまいりました。

当事業年度の売上高は、収益認識基準の新規適用の影響もあり、前期比で4,365百万円増加し、8,399百万円となりました。従前の基準による前期比においても売上高は2,185百万円増加と確実に回復基調にあり、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症に対する社会的対応に加えて、当社の感染対策と実績をご評価いただいたことによるものと確信しております。しかしながら、当事業年度においては未だ売上高が固定費を吸収できる水準にはとどかず、営業損失は1,743百万円(前期は営業損失3,374百万円)となりました。営業外収益においては、社員の雇用・感染症防止対策・営業時間の短縮などに対する助成金や協力金を計上し、経常損失は683百万円(前期は経常損失2,869百万円)となりました。また、当期末において来期以降を見据えた財務基盤の構築のために不動産信託を活用した資金調達を行い、信託受益権の一部を譲渡したことにより、特別利益に当該譲渡益を固定資産売却益として計上し当期純利益は844百万円(前期は当期純損失3,219百万円)となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、婚礼部門は、前年後半から引き続き回復基調で推移しコロナ禍前の施行水準に届くまで回復が進みました。一方、一般宴会では法人顧客の会合等の需要はあるものの断続的に発出される宣言等によりキャンセルが発生するなど、回復は限定的なものとなりました。

この結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は、収益認識に関する新たな会計基準を適用した影響を除いた段階で前期比118.5%増加し、さらに新会計基準の適用による増加もあり、5,754百万円(前期比251.3%増)となりました。

食堂部門につきましては、上半期のほぼ全期間にわたって発出された緊急事態宣言等の期間中において営業時間短縮や酒類提供を休止するという大変厳しい環境下での営業となりました。このような中でも、お客様のニーズにお応えすべく独自に開発したノンアルコールカクテルやテイクアウトメニューなど商品ラインを充実させ集客・売上拡大に努めました。宣言等が解除された10月以降は回復に勢いがみられ、1月に再び発出された宣言等により制限は受けたものの、宣言等による売上高の下方圧力は従来よりも緩やかでありました。

しかしながら、上半期の営業制限の影響は大きく、売上高は1,641百万円(前期比8.0%増)にとどまりました。

売店・その他の営業につきましては、本館売店ではレストランの味をご自宅でお楽しみいただける新商品の投入を積極的に行いました。食品部門では百貨店等の店舗や催事での販売が前年同期より大幅に増え、個人需要を中心としたオンライン販売も引き続き好調でありました。この結果、売上高は2期連続の増加となる1,004百万円(前期比14.5%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べて1,692百万円増加し24,942百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,048百万円増加し、有形固定資産が976百万円減少したことです。

負債は、前事業年度末に比べて842百万円増加し17,819百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加し、未払消費税等が367百万円、預り金が876百万円、リース債務が225百万円それぞれ減少したことです。

純資産は、当期純利益の計上により、純額で前事業年度末に比べ850百万円増加し7,122百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて1.6ポイント増加して28.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2,048百万円増加し、4,444百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2,005百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益965百万円に、有形固定資産売却損益1,648百万円や減価償却費783百万円等の非資金取引による増減、その他の流動負債の増減1,318百万円等の運転資本の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1,813百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,990百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2,240百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入12,000百万円、長期借入金の返済による支出9,525百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、依然として感染症の終息時期が見通せないことなど、先行き不透明感が払拭できない状況が続くことが懸念される一方、ワクチン接種の進行や治療薬の開発などにより感染症の波が社会経済活動に与えるインパクトは過去2年間に経験した規模を繰り返すものとはならないと期待されます。

このような状況の下、当社は本年11月の創業100周年を迎えるにあたり、次の100年に向けた強固な財務基盤を構築するため、保有する不動産を一定期間、信託することといたしました。丸の内という極めて優良な立地に保有する高性能な資産である東京會館本館ビル等を営業活動にとどまらず財務面においても活用することにより、安定長かつ低コストでの資金調達が可能となり、バランスシートとキャッシュ・フローの両面を改善することによって企業価値の更なる向上を図ると同時に、現下の新型コロナウイルス感染症の厳しい経営環境下においても安定した事業運営が出来る体制が整ったと考えております。

事業運営面では、100周年という節目の年をコロナ禍からの回復の年と位置づけ、営業・接客・調理の各部門の総合力を発揮してまいります。感染症の拡大不安が払拭されない状況のなか、飛沫感染対策・接触感染対策の徹底など、お客様ならびに従業員の安全を最優先にした運営はもちろんのこと、100年の歴史に裏付けされた東京會館ブランドという無形の資産をお客様のニーズと結び付けられるよう、100周年メニューや商品の開発、記念イベントの開催などを積極的に実施してまいります。これら諸施策の結実とコロナ禍という激しい外部環境要因の縮小を確認し、早期に合理的な中期経営計画を策定できる水準まで回復を実現したい考えであります。

当社は、今後も引き続きコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図るとともに、リスク管理体制の更なる強化など企業としての社会的責任を果たすとともにSDGsを実現するための社会的課題にも積極的に取り組んでまいります。

なお、感染拡大による消費活動の停滞や、感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、業績への影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であると判断いたしました。従いまして、2022年3月期の業績予想は、現時点では未定とさせていただきます、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,395,494	4,444,021
売掛金	253,330	311,723
商品及び製品	14,505	11,529
仕掛品	5,375	5,598
原材料及び貯蔵品	104,454	105,549
前払費用	57,847	120,807
未収入金	72,293	78,162
その他	15,174	27,709
貸倒引当金	△182	△207
流動資産合計	2,918,293	5,104,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,120,147	13,945,198
減価償却累計額	△1,642,487	△2,136,020
建物(純額)	12,477,659	11,809,178
構築物	189,448	180,030
減価償却累計額	△13,484	△18,521
構築物(純額)	175,963	161,509
機械及び装置	234,031	243,063
減価償却累計額	△221,715	△218,636
機械及び装置(純額)	12,315	24,427
車両運搬具	14,752	19,121
減価償却累計額	△8,834	△13,439
車両運搬具(純額)	5,918	5,681
工具、器具及び備品	687,864	692,070
減価償却累計額	△465,593	△499,778
工具、器具及び備品(純額)	222,270	192,291
土地	2,033,143	1,958,224
リース資産	1,993,082	1,993,082
減価償却累計額	△457,622	△657,858
リース資産(純額)	1,535,460	1,335,224
建設仮勘定	-	145
有形固定資産合計	16,462,733	15,486,682
無形固定資産		
リース資産	47,777	38,530
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	50,787	41,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,293	1,998,303
従業員に対する長期貸付金	1,216	1,631
長期前払費用	1,089,037	1,574,074
敷金及び保証金	140,099	158,775
保険積立金	483,381	501,973
その他	98,120	74,362
投資その他の資産合計	3,818,148	4,309,121
固定資産合計	20,331,669	19,837,343
資産合計	23,249,962	24,942,238

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,783	117,375
短期借入金	380,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	546,000	240,000
リース債務	222,747	225,224
未払金	879,473	782,149
未払法人税等	102,925	194,117
未払消費税等	537,341	169,981
未払費用	66,857	61,580
前受金	213,137	266,318
預り金	921,222	44,554
賞与引当金	108,000	98,000
流動負債合計	4,054,488	2,559,302
固定負債		
長期借入金	8,979,000	11,760,000
リース債務	1,532,042	1,306,818
繰延税金負債	731,697	698,794
退職給付引当金	1,200,922	1,009,741
資産除去債務	20,275	20,502
長期預り保証金	459,000	464,500
固定負債合計	12,922,938	15,260,356
負債合計	16,977,427	17,819,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,317,364
資本剰余金合計	2,883,140	2,242,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,890,794	1,799,340
繰越利益剰余金	△2,531,567	△954,683
利益剰余金合計	△640,773	844,656
自己株式	△442,605	△443,170
株主資本合計	5,499,773	6,343,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	772,761	778,714
評価・換算差額等合計	772,761	778,714
純資産合計	6,272,535	7,122,579
負債純資産合計	23,249,962	24,942,238

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,034,280	8,399,564
売上原価		
営業原価	6,674,512	9,330,437
売上原価合計	6,674,512	9,330,437
売上総損失(△)	△2,640,232	△930,873
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,370	2,027
給料及び手当	440,449	400,031
賞与	6,338	4,992
賞与引当金繰入額	6,200	7,820
退職給付費用	6,072	2,085
租税公課	38,526	143,501
減価償却費	15,634	14,863
地代家賃	24,951	33,982
消耗品費	2,904	7,134
雑費	114,675	121,643
保険料	23,763	23,264
交際費	10,950	15,887
その他	41,965	34,936
販売費及び一般管理費合計	733,801	812,170
営業損失(△)	△3,374,034	△1,743,043
営業外収益		
受取利息	276	42
受取配当金	43,858	38,850
生命保険配当金	13,432	10,817
助成金収入	613,883	659,384
営業時間短縮等協力金収入	-	573,415
その他	9,022	9,069
営業外収益合計	680,472	1,291,579
営業外費用		
支払利息	173,662	168,352
コミットメントフィー	2,749	2,749
信託手数料	-	29,000
その他	0	31,819
営業外費用合計	176,412	231,921
経常損失(△)	△2,869,974	△683,385
特別利益		
固定資産売却益	-	1,648,925
投資有価証券売却益	40,006	-
特別利益合計	40,006	1,648,925
特別損失		
減損損失	253,227	-
解体撤去費用	37,098	-
特別損失合計	290,325	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,120,293	965,539
法人税、住民税及び事業税	13,210	139,458
法人税等調整額	86,214	△18,575
法人税等合計	99,424	120,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,219,718	844,656



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,942,865	669,487	2,612,352
当期変動額							
剰余金の配当						△33,408	△33,408
固定資産圧縮積立金の取崩					△52,071	52,071	-
当期純損失(△)						△3,219,718	△3,219,718
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△52,071	△3,201,054	△3,253,126
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,890,794	△2,531,567	△640,773

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△441,841	8,753,663	504,693	9,258,357
当期変動額				
剰余金の配当		△33,408		△33,408
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純損失(△)		△3,219,718		△3,219,718
自己株式の取得	△763	△763		△763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			268,067	268,067
当期変動額合計	△763	△3,253,889	268,067	△2,985,822
当期末残高	△442,605	5,499,773	772,761	6,272,535

当事業年度(自 2021年3月31日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,890,794	△2,531,567	△640,773
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△91,453	91,453	-
当期純利益						844,656	844,656
自己株式の取得							
資本剰余金から利益剰余金への振替			△640,773	△640,773		640,773	640,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△640,773	△640,773	△91,453	1,576,883	1,485,429
当期末残高	3,700,011	925,002	1,317,364	2,242,367	1,799,340	△954,683	844,656

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△442,605	5,499,773	772,761	6,272,535
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		844,656		844,656
自己株式の取得	△565	△565		△565
資本剰余金から利益剰余金への振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,952	5,952
当期変動額合計	△565	844,091	5,952	850,044
当期末残高	△443,170	6,343,865	778,714	7,122,579

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,120,293	965,539
減価償却費	789,188	783,017
減損損失	253,227	-
長期前払費用償却額	50,657	59,662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81,045	△191,181
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,080	△10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△174	25
受取利息及び受取配当金	△44,135	△38,893
支払利息	173,662	168,352
助成金収入	△613,883	△659,384
協力金収入	-	△573,415
信託手数料	-	29,000
支払手数料	2,749	2,749
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,006	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,648,925
売上債権の増減額(△は増加)	30,783	△58,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,670	1,657
その他の流動資産の増減額(△は増加)	42,636	△93,536
長期前払費用の増減額(△は増加)	△163,990	△551,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,367	40,591
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,071,502	△1,318,140
その他	△9,194	7,062
小計	△1,688,092	△3,086,046
解約金の受取額	-	19,932
利息及び配当金の受取額	44,137	38,893
利息の支払額	△173,666	△168,077
助成金の受取額	556,390	674,594
協力金の受取額	-	573,415
信託手数料の支払額	-	△29,000
法人税等の支払額	△205	△26,420
その他の支出	△2,757	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,193	△2,005,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△375	△384
投資有価証券の売却による収入	58,804	-
有形固定資産の取得による支出	△22,090	△139,327
有形固定資産の売却による収入	-	1,990,533
貸付けによる支出	△800	△1,500
貸付金の回収による収入	2,759	1,085
敷金及び保証金の差入による支出	-	△18,699
敷金及び保証金の回収による収入	104,806	-
保険積立金の積立による支出	△18,591	△18,591
保険積立金の払戻による収入	102,612	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,227,124</b>	<b>1,813,114</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△20,000
長期借入れによる収入	-	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△9,525,000
自己株式の取得による支出	△763	△565
配当金の支払額	△33,109	△132
リース債務の返済による支出	△202,578	△213,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△286,451</b>	<b>2,240,870</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,479	2,048,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,015	2,395,494
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,494	4,444,021

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他の当事者が関与している宴会部門及び食堂部門に係る収益について、従来は純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は2,179百万円増加し、売上原価は2,179百万円増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,877.69円	1株当たり純資産額	2,132.27円
1株当たり当期純損失(△)	△963.78円	1株当たり当期純利益	252.86円

(注)1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,219,718	844,656
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△3,219,718	844,656
期中平均株式数 (株)	3,340,730	3,340,448

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。